

令和2事業年度長野県道路公社貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,706,111,805	流動負債	537,219,555
預 金	6,616,300,571	短期借入金	41,607,247
未 収 金	89,811,234	未 払 金	493,608,748
		預 り 金	2,003,560
		法定控除金	2,003,560
固定資産	53,602,412,544	固定負債	49,884,905
事業資産	47,739,076,846	退職手当引当金	49,884,905
道路	47,739,076,846		
有形固定資産	653,303,246		
建物	1,421,109,436		
構築物	20,451,135		
機械装置	29,705,080	特別法上の引当金等	40,324,604,889
車両運搬具	187,469,568	道路事業損失補填引当金(注1)	12,084,807,825
器具器具備品	33,768,345	償還準備金(注2)	28,239,797,064
減価償却累計額	-1,039,200,318	(負債合計)	40,911,709,349
無形固定資産	3,745,072		
電話加入権	3,745,072		
地上権	0		
投資その他の資産	5,206,287,380	基金	19,396,815,000
長期預金	3,300,000,000	長野県出資金	19,396,815,000
預託金	111,380		
長期未収金(H15～R2)(注3)	1,906,176,000	(資本合計)	19,396,815,000
合計	60,308,524,349	合計	60,308,524,349

(注1) 道路事業損失補填引当金制度は、災害や経済事情の変動等、将来事情の不可測性により生じた未償還額を、同じ事業主体の他の道路によって積み立てられた内部留保金により、補填するという道路相互の補助を目的とした制度。料金収入(消費税分を除く。)の10%相当額を積み立てています。

(注2) 償還準備金は、主としてこれまでの収支差累計と償還済元金の合計で、損益計算上は、収益の合計額から費用の合計額を控除して算出する。収益が費用を超える場合は「償還準備金繰入額」に、収益が費用に満たない場合は「償還準備金取崩額」に計上し、その累計額を貸借対照表上、「償還準備金」として負債に計上しています。

(注3) 長期未収金は、道路環境改善事業減収相当額として、各有料道路の料金徴収期間終了までに県が負担する額を「長期未収金」として資産に計上しています。